

平成29年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 教育警察分科会資料

付託議案審査

- 議案第2号「平成29年度三重県一般会計予算」……………1頁

- 議案第91号「平成29年度三重県一般会計補正予算(第1号)」………11頁

- 議案第73号「平成28年度三重県一般会計補正予算(第7号)」
……………12頁

平成29年3月

警察本部

議案第2号「平成29年度三重県一般会計予算」(警察費関係)

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数が平成以降最少を記録するなど、指数的には一定の改善が見られるものの、県民に強い不安を与える重要犯罪・重要窃盗犯、子ども・女性が被害者となる性犯罪等が後を絶たないことに加え、ストーカー・配偶者暴力事案や特殊詐欺の被害が増加傾向にあるなど、犯罪情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

この他、指定暴力団六代目山口組の分裂に伴う対立抗争、サイバー空間の脅威の深刻化、厳しい国際テロ情勢等、治安を巡る情勢は厳しく、県民の不安を解消するには至っていません。

また、交通情勢については、交通事故死者数が大幅に増加するとともに、飲酒運転等悪質・危険な違反を伴う交通事故が後を絶たないなど、憂慮すべき状況にあります。

こうした情勢の中、県民の安全・安心を確保していくためには、県民、地域社会との連携・協働により、社会全体で良好な治安が保たれるよう取り組んでいく必要があることから、平成29年三重県警察運営の重点目標の「執務の基本方針」を

『「県民と共に築く安全で安心な三重」の実現～強く・正しく・温かく～」
とし、「執行の重点」を

- 総合的な犯罪抑止対策の推進
- 検挙の徹底に向けた犯罪捜査の推進
- 交通死亡事故等抑止対策の推進
- 子供・女性を守る取組と少年健全育成対策の推進
- テロの未然防止と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進
- 犯罪被害者等支援の推進と相談等への迅速・確実な組織対応

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

平成29年度当初予算は、これらの治安維持活動に必要な予算を編成したところであり、これにより、「県民の安全・安心」を確保し、三重県の治安水準の一層の向上に努めてまいります。

2 みえ県民カビジョン・第二次行動計画施策別予算額

【単位：千円】

施策・基本事業	H29当初(A)	H28当初(B)	増減(A-B)
112 防災・減災対策を進める体制づくり	24,561	152,362	▲ 127,801
11202 災害対策活動体制の充実・強化	1,938	83,299	▲ 81,361
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化	22,623	69,063	▲ 46,440
141 犯罪に強いまちづくり	4,742,623	4,891,623	▲ 149,000
14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化	107,557	1,193,596	▲ 1,086,039
14102 犯罪の徹底検挙のための活動強化	396,554	839,444	▲ 442,890
14103 県民の安全を守る活動基盤の整備	4,238,512	2,858,583	1,379,929
142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	2,976,111	2,510,993	465,118
14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進	1,065,847	1,162,891	▲ 97,044
14202 飲酒運転0(ゼロ)をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進	0	90	▲ 90
14203 安全で快適な交通環境の整備	1,728,674	1,086,322	642,352
14204 交通秩序の維持	181,590	261,690	▲ 80,100
行政運営7 公共事業推進の支援	804	718	86
40701 公共事業の適正な執行・管理	804	718	86
その他	30,863,193	31,534,675	▲ 671,482
警察費	38,607,292	39,090,371	▲ 483,079

3 特定政策課題枠

(1) 社会経済情勢等対応分

事業名	平成29年度当初予算額
サイバー犯罪対処能力向上事業 (安全かつ活力あるサイバー空間づくり)	2,467千円

(2) ポストサミット分

事業名	平成29年度当初予算額
テロ等対策事業(テロ対策パートナーシップ)	3,649千円

4 主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>《政策名：防災・減災》</p> <p>〈施策名：(112)防災・減災対策を進める体制づくり〉</p> <p>1 災害警備対策事業 1,938千円</p> <p style="text-align: center;">【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)</p> <p>大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために必要な資機材等を整備します。</p>	<p>警備第二課</p>
<p>《政策名：暮らしの安全を守る》</p> <p>〈施策名：(141)犯罪に強いまちづくり〉</p> <p>1 ストーカー・DV被害者等保護対策事業 579千円</p> <p style="text-align: center;">【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と 犯罪被害者等支援の充実・強化】</p> <p>(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)</p> <p>ストーカー・配偶者暴力事案の認知件数が増加する中、被害者等の安全確保を最優先に対応するとともに、地域精神科医等と連携したストーカー加害者対策を推進し、被害の未然防止・拡大防止を図ります。</p> <p>2 特殊詐欺被害防止対策事業 16,603千円</p> <p style="text-align: center;">【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と 犯罪被害者等支援の充実・強化】</p> <p>(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)</p> <p>特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中、引き続き、県内全小学校と連携した高齢者等への注意喚起を行うとともに、国の交付金を活用し、オペレーターからの架電により県民に直接注意を呼び掛けるコールセンター事業を計画しています。</p>	<p>生活安全企画課</p> <p>生活安全企画課</p>

<p>3 (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 5,433千円</p> <p>【基本事業名: 14101 みんなで進める犯罪抑止活動と 犯罪被害者等支援の充実・強化】</p> <p>(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)</p> <p>サイバー空間の脅威が深刻化する中、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じることにより、安全で活力あるサイバー空間を実現させる取組を推進します。</p>	サイバー犯罪対策課
<p>4 テロ等対策事業 4,103千円</p> <p>【基本事業名: 14101 みんなで進める犯罪抑止活動と 犯罪被害者等支援の充実・強化】</p> <p>(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)</p> <p>テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。</p>	警備企画課
<p>5 警察署庁舎整備事業 1,798,987千円</p> <p>【基本事業名: 14103 県民の安全を守る活動基盤の整備】</p> <p>(第9款 警察費 第1項 警察管理費 4 警察施設費)</p> <p>警察を取り巻く環境変化に対応できる警察署庁舎整備に取り組むもので、移転建て替え整備を進めている四日市北警察署の庁舎棟建設工事等を実施します。</p>	会計課
<p>〈施策名:(142)交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり〉</p>	
<p>1 交通安全県民力向上事業 5,103千円</p> <p>【基本事業名: 14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】</p> <p>(第9款 警察費 第2項 警察活動費 3 交通指導取締費)</p> <p>関係機関・団体と連携した参加・体験・実践型の交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高めます。</p>	交通企画課

2 交通安全施設整備事業	1,019,345千円	交通規制課
【基本事業名：14203 安全で快適な交通環境の整備】		
(第9款 警察費 第2項 警察活動費 4 交通安全施設整備費)		
老朽化した信号制御機や摩耗した横断歩道等について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的な更新・塗り替えを推進します。		
3 地域交通安全活動推進事業	1,768千円	交通企画課
【基本事業名：14204 交通秩序の維持】		
(第9款 警察費 第2項 警察活動費 3 交通指導取締費)		
交通安全諸活動のリーダーとして活躍する「地域交通安全活動推進委員」の活動を促進し、地域における交通モラルの向上を図ります。		

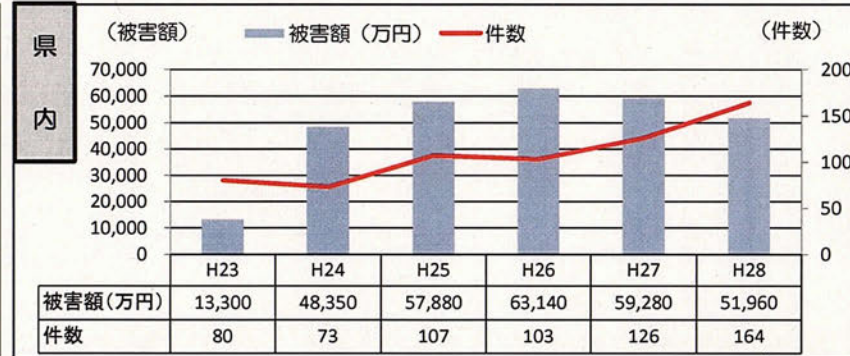
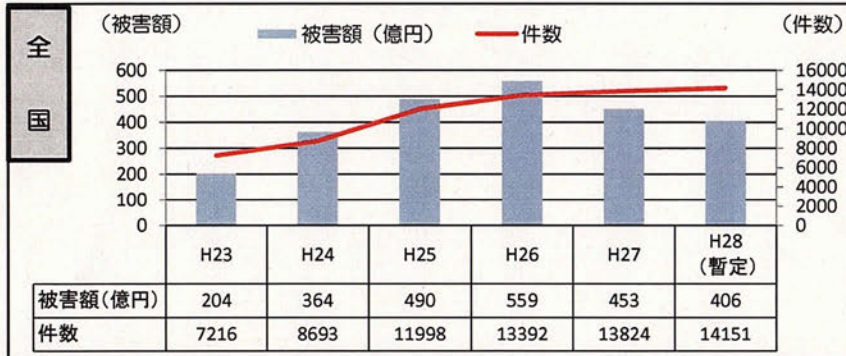
特殊詐欺被害防止対策事業

平成29年度当初予算額：16,603千円

警察本部生活安全企画課

現状

特殊詐欺の被害は、全国的には認知件数が増加傾向にあり、被害額は減少傾向にあるものの依然として400億円近くに上るなど極めて憂慮すべき事態となっており、県内においても、認知件数は164件と前年に比べて約30%増加し、被害額も4年連続で5億円を超えており、非常に深刻な状況となっています。



対策

多発する特殊詐欺から県民の財産を守るためには、県民一人一人と関係機関等が被害防止に向けた具体的な行動を実践する必要があります。そのため、以下の3つの対策を同時並行的に推進することにより、地域社会が一体となった特殊詐欺の被害防止を図ります。

被害者の7割以上が高齢者

県民の警戒心・抵抗力の向上

被害に遭わないための環境整備の促進

金融機関における水際対策の強化

平成29年度予算事業

平成28年度当初予算を活用した対策の継続

- ① 高齢者の心に響く注意喚起
- ② コールセンター事業の実施による効果的な注意喚起

※②については、必要予算の100%を国に申請する地方消費者行政推進交付金を活用する予定

自動通話録音警告機貸与事業の実施

- 被害の多い津市及び四日市市をモデル地区に指定し、自治体等と連携の上、自動通話録音警告機360台の貸与事業を推進中。
- 県内全警察署に広報啓発用のデモ機を配分し、各種防犯講話・キャンペーン等で広報。



自動通話録音警告機

金融機関声掛けマニュアルDVDの導入

- 平成28年8月4日、県内全店舗（約1,100店舗）に、窓口職員の声掛け技術を向上させるための「声掛けマニュアル（DVD）」を配布。
- 平成29年度も、同マニュアルを活用の上、金融機関における「声掛け訓練」等を推進。



声掛けマニュアルDVD贈呈式

① 小学生からのメッセージカードによる注意喚起

- 平成28年度予算で実施した特殊詐欺被害防止メッセージカード（キッズ☆キズナカード）を、平成29年度版に刷新し、全小学校との連携ノウハウを生かし、平成29年度においても、県内一斉に小学生から高齢者等への心に響く注意喚起を実施します。



キッズ☆キズナカード（平成28年度）

② 特殊詐欺被害防止コールセンター（仮称）による注意喚起

- 特殊詐欺の予兆電話が発生している地域の住民や、押収名簿登載者に対して、オペレーターからの架電により、特殊詐欺への注意を直接呼び掛ける「特殊詐欺被害防止コールセンター」（仮称）を、国の地方消費者行政推進交付金を活用して運営し、発生状況に即した機動的かつ効果的な注意喚起を実施します。



コールセンターの様子（先行実施県）

サイバー犯罪対処能力向上事業『安全かつ活力あるサイバー空間づくり』

警察本部サイバー犯罪対策課

1 現状と課題

○ 現状

インターネットが県民生活や社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、今や、サイバー空間は、県民の日常生活の一部となっています。

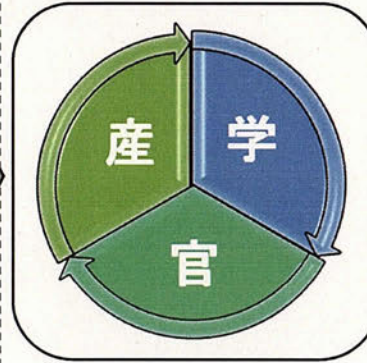
このような中、日本を代表する企業における情報流出事案や少年による教育情報システム不正アクセス事案が大きく報道されたところ、本県においても、行政機関における情報流出事案が発生したほか、インターネットバンキング不正送金事犯が続発するなど、サイバー空間の脅威が県民の身近なものとなっています。

○ 課題

サイバーセキュリティにおいて「産業界」「学術機関」「行政機関」が連携し、各機関が保有する情報や強みを共有する枠組みが不十分なため対策の空白や遅れが生じやすくなっています。

脅威に迅速・的確に対処できる産学官一体となった取組の構築

2 対策



○産学官、各機関がそれぞれの活動により把握した情報や保有する知見を共有し、様々な観点から解析

○各機関の強みを活用し、弱みを克服

・産…実際のサイバー空間を活用しており、脅威に最も近いが、対処力に限界がある。

・学…高度な技術や知見を経済活動や県民生活に反映させる機会が少ない。

・官…強制力や制度改正を行えるが、限られた情報しか保有せず、専門的知見を有する人材が少ない。

3 取組内容

サイバーセキュリティの実態に関する基礎調査

産学官連絡会議の開催

産学官連携の充実・発展・継続
(最新情報・知見の共有)

最新の脅威の早期把握
脅威に対する協助

情報システムの最適化
高度な技能・知識の実戦化

注意喚起等の情報発信
規範意識の醸成

サイバー犯罪に遭わないための自己防衛力の向上の取組

4 平成29年度の事業内容

「産学官」が一体となった取組の構築

▼サイバーセキュリティに関する基礎調査

サイバーセキュリティに関する県内各機関・団体や県民の取組状況・認識について調査／有識者からの意見聴取／最新の情報・知見の共有

▼産学官連携に向けた取組

産学官連絡会議の開催／サイバーセキュリティの実態を踏まえた研修会の開催

平成29年度当初予算額: 5,433千円
(うち特定政策課題枠分: 2,467千円)

テロ等対策事業（テロ対策パートナーシップ事業）

現状と課題

伊勢志摩サミットに伴うテロへの不安に対処するため、官民一体となった日本型テロ対策の枠組みとしてテロ対策パートナーシップを設立し、県民のご理解と協力を得て、伊勢志摩サミット警備は無事終了しました。
 ただ、サミット終了後も世界各地でテロが相次いでおり、海外の在留邦人が死傷する事件も発生するなど我が国に対するテロの脅威が依然として厳しい中で、サミット開催県としての三重県を取り巻く状況を踏まえ、テロ対策パートナーシップを中核としたテロ対策を持続的に発展させていく必要があります。

我が国に対するテロの脅威

ISILが邦人を標的とするテロを警告

海外のテロ事件で邦人や我が国の権益に被害

テロの脅威

イスラム過激派のネットワークが我が国にも及んでいること

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

三重県を取り巻く状況

伊勢志摩サミットの開催により知名度が向上

三重とこわか国体・全国障害者スポーツ大会三重大会の開催

伊勢志摩国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」の1つに選定

テロ対策に三重県として独自に取り組む必要

対応策

テロ対策パートナーシップを中核としたテロ対策を推進する。

警察本部が事務局となる「テロ対策三重パートナーシップ推進会議」と警察署が事務局となる「各地域テロ対策パートナーシップ」への参画機関は延べ約500機関に上っています。サミット開催後も定例会の開催や合同訓練の実施といったテロ対策を進めており、一部には参画機関との図上訓練や意見交換会等の独自の取組もなされるなど、テロ対策の定着、持続的な発展に向けた萌芽がみられています。

平成33年の三重とこわか国体等の開催に向け、研修会や合同訓練の実施を継続するとともに、参画機関が主体となって実施するテロ対策を支援することで、テロに対する危機意識の醸成やテロ発生時の一時的な対処能力の向上を目指していきます。

取組内容

研修会や合同訓練の継続実施による対処能力の向上

テロ対策を推進する上では、テロに関する知識の習得や発生時の対処能力について、情勢の変化に応じて継続的にブラッシュアップさせていく必要があります。

そこで、これまで進めてきた研修会の開催や参画機関との合同訓練の実施を継続することにより、警察及び参画機関のテロ対処能力の向上を図ります。



研修会の開催



テロ対策合同訓練

参画機関が主体となって実施するテロ対策等への支援

約500機関の参画機関それぞれがテロ対策に取り組んでいただくことで、県内のテロ対策を一層強化していく必要があります。

そこで、参画機関が持ち回りで一定期間、テロ対策への取組を強化する「みテますキープ」制度（仮称）を展開するとともに、これら機関が主体となって行う訓練等に有効なコンテンツを提供する等してテロ対策を支援します。



みテます運動



大規模集客施設の避難訓練



公共交通機関における広報

両輪となって
テロ対策を展開

「みテます運動」…「みんなの目、テロにまげないス(す)トッパ」伊勢志摩サミット開催時に推進したテロ対策のスローガン

警察署庁舎整備事業(四日市北警察署移転建替整備事業)

1 事業概要

現在の四日市北警察署は、老朽化、狭隘化が著しく、来庁者駐車場の確保もままならない状況である上、内閣府から公表された南海トラフ地震発生時に想定される津波の浸水予測及び三重県が公表した津波の浸水予測のいずれも津波浸水域に位置しています。

このようなことから、災害警備活動の拠点としての立地や地域住民の利便性、事件・事故の発生状況等を総合的に検討し、津波の影響のない四日市市大字羽津地内の幹線道路沿いに移転整備することとして取り組んでいます。

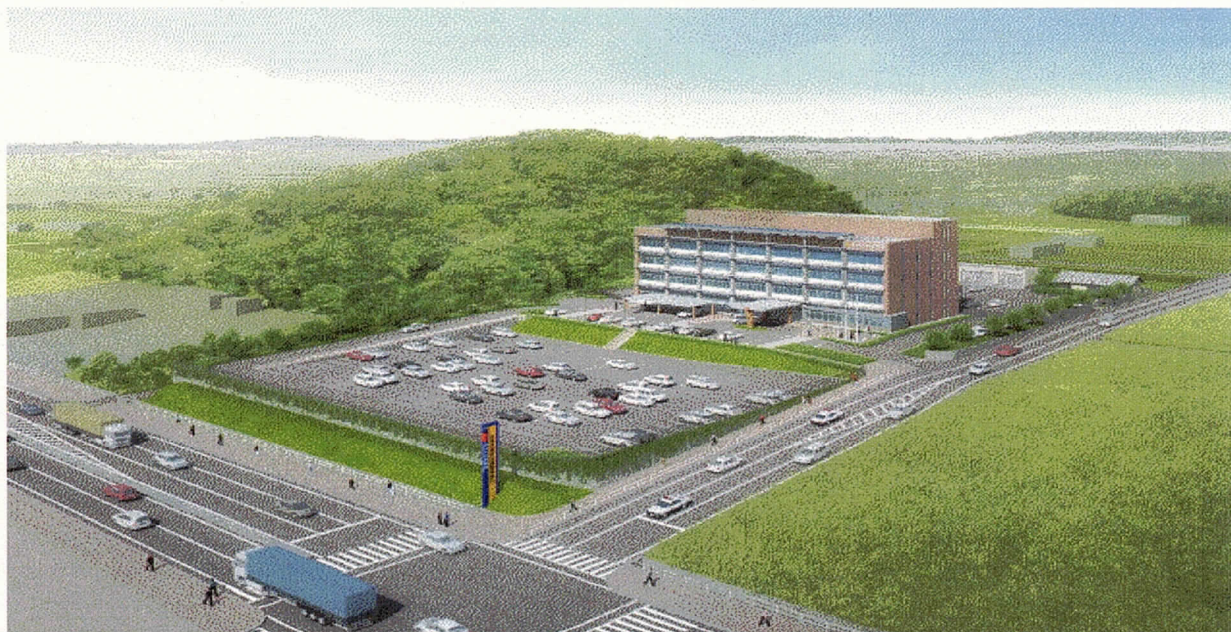
【新四日市北警察署の概要】

移転先	四日市市大字羽津字糠塚山4452ほか(海拔約25m)
敷地面積	約12,000㎡(現在の約4倍)
庁舎棟	延べ床面積約4,600㎡(現在の約2.7倍) 鉄筋コンクリート造5階建て
附属棟	車庫、倉庫等5棟
駐車場	約140台(現在の約7.6倍)、おもいやり駐車場3台

2 新庁舎工事スケジュール

平成29年度 庁舎棟建設工事、附属棟建設工事、外構工事
平成30年度 附属棟建設工事、外構工事

3 完成予想図



4 平成29年度当初予算額 1,798,987千円

交通安全施設整備事業

～ 悲惨な交通事故から尊い命を守るための交通安全インフラの的確な維持管理と着実な整備 ～

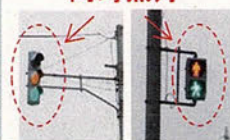
現状

三重県内には、「老朽化が進行する信号制御機・信号柱」と「摩耗した横断歩道等の道路標示」が数多く存在！

信号制御機

- ▶ 平成26年度以降、信号制御機の故障による障害が58件発生
- ▶ 県内の信号制御機3,209基のうち、734基(平成28年3月末)が耐用年数(製造後19年)を超過(超過率約22.9%)
- ▶ 現状の更新数(H28当初5基)では、10年後は70.6%に膨張
- ▶ 耐用年数を4年以上経過すると、故障率が1%を超過

同時点灯



【制御機の故障による灯火異常(県外)】

信号柱

- ▶ 県内の信号柱15,907本のうち、1,540本(平成28年3月末現在)が、耐用年数を超過(超過率約9.7%)
- ▶ 現状の更新数(H28当初40本)では、10年後は23%に膨張
- ▶ 他県では倒壊事故が発生(平成27年中8件(うち人的被害有りが2件))
- ▶ 保守点検により「早急に修繕が必要」と判断された信号柱の更新が滞っている実情(修繕が必要な信号柱が5,879本存在)



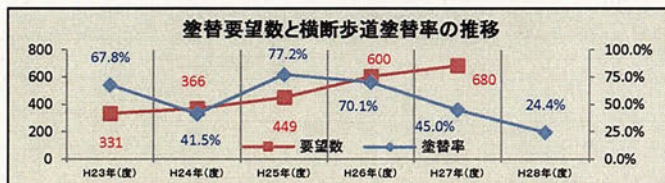
【老朽化により倒壊した信号柱(県外)】

老朽化した信号機の故障等による重大事故の発生が懸念！

道路標示

- ▶ 運転者や歩行者が、道路の状況(交通規制、道路形状等)を適切に認識するためには、道路標示の視認性の確保が不可欠
- ▶ 県内の横断歩道(17,746本)の約10%、実線(黄色の中央線等1,713.8km)の約6.5%、図示(停止線等13万7千個)の約7.4%が摩耗
- ▶ 平成28年度の塗替率は、横断歩道が約24.4%、実線が約8%、図示が約3.6%にとどまる見込みであり厳しい状況
- ▶ 塗り替えが遅滞し、県民からの塗替要望は増加の一途

摩耗した道路標示(県内)



道路標示の摩耗が交通規制の実効性を阻害(事故を誘発する危険大)！

対策

信号制御機

- 故障率が1%を超える、製造後23年以上経過(耐用年数を4年以上超過)した信号制御機65基を更新
- 故障時の影響が特に大きい列車感知信号制御機(踏切に設置された信号機の制御機)4基を更新※ 列車感知信号制御機も、製造後23年以上経過

信号柱

- 保守点検の結果、「早急に更新が必要」と判断された信号柱185本を更新(コンクリート柱156本、鋼管柱29本)

道路標示

- 塗り替えが必要な、横断歩道1,715本の全面的な塗り替え(県単事業1,435本、国補事業310本、合計1,745本分(30本は新設対応分))
- そのほか、実線(16km、うち6kmは国補事業)や図示(500個)についても緊急性等を勘案し、順次塗り替え

その他対策

緊急輸送道路に設置された老朽化した大型道路標識の更新や、信号機の新設・高度化など、交通安全インフラの的確な維持管理と着実な整備に注力



更新された信号制御機・信号柱(津市内)
視認性が確保された横断歩道(津市内)

これらにより

「信号機の機能」と「道路標示の視認性」が確保され、安全・安心な道路に！

平成29年度当初予算額
1,019,345千円

議案第91号 平成29年度三重県一般会計補正予算(第1号)

警察費関係

1 概要

給与関係条例案に基づき職員給与費の減額補正を行う一方、当初予算で一部計上を見送った退職手当について増額補正を行うもの。

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の予算額
警 察 費	38,607,292	47,170	38,654,462

2 内訳

(単位：千円)

細事業名	補正額	説明
人 件 費	△142,711	給与関係条例案に基づく職員給与費の減額補正
警察職員退職手当	189,881	当初予算で一部計上を見送った退職手当の増額補正
計	47,170	

議案第73号「平成28年度三重県一般会計補正予算(第7号)」警察費関係

歳出補正予算

(単位:千円)

款・項・目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	主な増減内容
警察管理費	34,869,570	▲ 440,384	34,429,186	
公安委員会費	8,020	▲ 50	7,970	
警察本部費	32,864,860	▲ 402,178	32,462,682	給与費(▲373,263) 職員給料、退職手当等の減額
				施設等運営費(▲20,260) 警察本部、警察署などの光熱水費等の減額
装備費	399,335	▲ 1,834	397,501	警察装備費(▲1,813) 車両用燃料費等の減額
警察施設費	569,795	▲ 45,545	524,250	警察署庁舎整備費(▲45,087) 四日市北警察署庁舎棟建築工事費等の減額
運転免許費	977,858	9,280	987,138	高齢者講習受講者数の増に伴う講習委託料等の増額
恩給及び退職年金費	49,702	▲ 57	49,645	
警察活動費	3,540,096	▲ 69,705	3,470,391	
一般警察活動費	313,676	▲ 6,111	307,565	電子複写機使用料、被留置者用食糧費等の減額
刑事警察費	1,878,809	▲ 34,909	1,843,900	暴力団対策費(▲21,984) 組織犯罪情報管理システム更新委託料の減額
				テロ等対策費(▲6,646) 伊勢志摩サミット警備関係経費等の減額
交通指導取締費	471,162	▲ 5,455	465,707	交通事故防止対策費(▲2,905) 機器保守点検委託料等の減額
交通安全施設整備費	876,449	▲ 23,230	853,219	国補交通安全施設整備費(▲2,216) 信号柱更新工事費等の減額
				県単交通安全施設整備費(▲12,532) 信号機新設工事費等の減額 道路標示、標識関係工事費の増額
				交通安全施設維持費(▲8,482) 交通信号機電気料等の減額
警察費	38,409,666	▲ 510,089	37,899,577	

繰越明許費

(金額単位:千円)

項	事業名	金額	説明
警察管理費	警察署庁舎整備費	203,123	四日市北警察署建築工事において、基礎工事にあたり、掘削作業を開始したところ、当初想定していなかったコンクリートガラ等の地中障害物が確認され、障害物の撤去作業の追加に不測の日数を要したこと、また、平成29年1月の降雪により、現場内及び運搬路の除雪をしながらの作業となり、作業効率が大幅に落ちたことから不測の日数を要し、年度内の事業完了が不可能となったもの。
	県単警察施設整備費	43,321	南島幹部交番建築工事において、基礎工事のための杭打ちを行ったところ、予期せぬ転石が確認され、当初計画の掘削工法での施工が困難となり、工法見直しに伴う機材の入手等に不測の日数を要し、年度内の工事完了が不可能となったもの。
合計		246,444	